

議会だより

2025 秋 No.117

発行：初山別村議会

編集：議会報発行特別委員会

令和7年11月発行

提出議案と審議結果

議案番号	案 件 名	結果
報告第3号	令和6年度北海道初山別村健全化判断比率等の報告について	報告済
報告第4号	専決処分の報告について〔損害賠償の額の決定について〕	報告済
報告第5号	株式会社しょさんべつ振興公社の経営状況について	報告済
議案第37号	北海道町村議会議員公務災害補償等組合格約の変更について	可決
議案第38号	北海道市町村職員退職手当組合格約の変更について	可決
議案第39号	北海道市町村総合事務組合格約の変更について	可決
議案第40号	初山別村議会議員及び初山別村長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第41号	フルタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第42号	初山別村乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決
議案第43号	令和7年度一般会計補正予算（第2号）	可決
議案第44号	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第45号	令和7年度介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第46号	令和7年度後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第47号	令和7年度村立診療所特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第48号	令和7年度簡易水道事業会計補正予算（第1号）	可決
議案第49号	令和7年度農業集落排水事業等会計補正予算（第1号）	可決
認定第1号	令和6年度北海道初山別村各会計歳入歳出決算等の認定について	認定

9月 定例会

9月議会定例会は、9月17日・18日の2日間にわたり開かれました。村長提出の議案は、令和6年度一般会計及び各会計の決算認定をはじめ、条例の制定、改正、一般会計、各特別会計及び各事業会計の補正予算など17件で、いずれも審議の結果、原案どおり認定・可決されました。

一般質問では、加藤議員が村政の執行について、村長の考えをたどりました。

報 告

■令和6年度健全化判断比率等の報告
↓実質公債費率 7.7%
前年度比

0.5ポイント増

■専決処分等の報告〔損害賠償の額の決定〕
↓令和7年5月28日発生の公用車物損事故による損害賠償の額

31万9000円

■鎌田議員

事故だけでなく公用車の車検や保険等の再確認を願う。

【A】宇野副村長

ミスが生じないよう努める。

■株式会社しよさんべつ 振興公社の経営状況について

↓令和7年度予算額

1億6455万

0000円

令和6年度決算額

1億7257万

6134円

条 例

■初山別村議会議員及び

初山別村長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

↓公職選挙法施行令の改正に伴う改正。

■フルタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

↓北海道最低賃金の改定に伴う改正。

■初山別村乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

↓子ども子育て支援法の改正に伴い乳児等通園支援事業の基準を定めるため新たに制定。

■一般会計

↓5983万7千円を追加し、25億4828万4千円に。

【児童福祉総務費】

■高場議員

当村における保育料の無償化をしている年齢や何子目等、全体を説明願う。

【A】大井住民課長

令和元年10月より3歳以上の子については無償化だった。新たに0歳から2歳までの子について無償化するもの。対象者は9名で保育所通園者は7名となっている。

【鳥獣害対策費】

■高場議員

鳥獣保護管理法改正に伴う緊急銃猟実施の本村での方向性は。

【A】大西経済課長

改正の内容を把握し、猟友会や関係機関との協議を実施し、村としての体制整備を行い、住民周知を図る順序で進めたい。村の地域特性にあった緊急銃猟の形を模索する。

【ほたるの里づくり推進事業費】

■高場議員

今回修繕料を補正しているが何の修繕か。また、これからの「ほたるの里づくり」事業をどのように考えているのか。

【A】小川教育次長

今回の修繕料は、交流センター裏手の「ほたるの里」の木製の橋に係る修繕料となっている。これからの「ほたるの里」については、生息数は相

当数を確認しているので継続していく。

【保健体育総務費】

■斉藤議員

村全道・全国大会参加補助金の参加種目は。

【A】小川教育次長

バレーボール、野球、空手となっている。

【過年度収入】

■高場議員

交通空白地有償運送業務委託料で返納金があるが、人材不足による利用制限が理由か。村として支援をどう進めていくのか。

【A】大井住民課長

昨年度の利用実績は令和5年度と比較し、ほぼ横ばいとなっている。開始から5年が経ち、村も積極的に関与しながら、積極的に関与しながら、より一層また長く継続できる方法を考えながら実施していきたいと考える。

■国民健康保険特別会計

↓851千円を追加し、2億1080万9千円に。

■介護保険特別会計

↓888万9千円を追加し、2億1048万3千円に。

■後期高齢者医療保険特別会計

↓136千円を追加し、2623万6千円に。

■村立診療所保険特別会計

↓744万7千円を追加し、6341万円に。

■簡易水道事業会計

簡易水道事業収益

↓885万2千円を追加し、1億5615万7千円に。

簡易水道事業費用

↓885万2千円を追加し、1億5261万8千円に。

■農業集落排水事業等会計

農業集落排水事業等収益

↓304万3千円を追加し、1億2635万円に。

農業集落排水事業等費用

↓304万3千円を追加し、1億2491万2千円に。



加藤 一裕 議員

Q 水道クライシス 水道管の老朽化に伴う社会問題について

A 水道管の状況と財政状況を
勘案し的確に計画に沿い実施する

水道管等の維持・更新に向けた取組が必要では

議員

国内に水道管が普及したのは、インフラが進んだ高度経済成長期であり、現在、多くの水道管が耐用年数を経過もしくは近年中に到来し、更新時期を迎えています。しかしながら更新率は決して高くありません。水道は住民の生活に不可欠なインフラであり、供給を支える水道管の健全性は公衆衛生や日常生活に直接関わる重要な問題であります。事故が発生すると水道管を遮断する必要がある広範囲での断水が起きたり、水道水が濁るなど生活への影響が大きく、一度発生すると甚大な問題につながってしまうため水道管の老朽化は社会問題として注視されています。当村においても水道管等の維持・更新に向けた取組が必要と考えます。これからの課題や対策を含めた水道事業計画について村長に伺います。

①断水した場合の給水対策はどのような体制になっているのか。②現在、導水管の更新予定がなされていますが進捗状況は。③スマートメーターが設置された後の事故事例はあったのか。④有効とされているアセットマネジメントは導入されているのか。以上、伺います。

村長

生活基盤を支える「水道」は、生活インフラの中でも大変重要な役割を果たしており、日本国内の上水道の普及率は、98%と非常に高い必要不可欠な生活インフラとなっております。整備された水道施設のうち、主に耐用年数が経過した配水管の老朽化による破損や漏水事故が日本各地で、住民生活に影響を与えている事例が発生しているところがあります。

住民生活に直接影響を与える配水管であります。村内における配水管の大部分が昭和63年以降に整備されたものであり、今後、10年後以降となる令和18年から順次、耐用年数に到達し老朽化を迎える予定であります。

一つ目の質問であります、「断水した場合の給水対策はどのような体制になっているのか」についてですが、配水管の破損時において、現在は短時間の部分断水により補修対応を実施しているところですが、配水管の破損状況によっては、補修対応が長期間にわたる場合も想定されることから、その場合におきましては、住民生活への影響を最小限に留めるため、生活用水の運搬態勢や飲料水の確保について、準備しているところであり、特に飲料水の確保については、給水車等の配備も想定されることから、「日本水道協会」との協定に基づき、連携をとりながら対応してまいりたいと考えております。

二つ目の質問の、「現在の導水管更新の進捗状況」についてですが、今年度は初山別導水管の測量を実施し更新工事は令和8年度から令和15年度までの計画となっております。

三つ目の質問であります、「スマートメーター設置後の事故事例」については、スマートメーターを活用して配水管漏水箇所の特定に繋がった事例が昨年度1件、今年度2件あったところです。

四つ目の質問の、「有効とされているアセットマネジメントは導入されているのか」については、村としましては、令和18年以降の水道管の老朽化対策として、令和4年度に「アセットマネジメント管路等更新計画」を策定したところであり、本計画については、事業費も大きいことから順次、老朽化を迎える水道管の状況とその時点での財政状況を勘案し、さらには、将来的な住民居住状況を把握しながら、これらの状況に適合した事業内容において適確に計画に沿って実施することが必要と考えております。

一問一答

議員

設備等も適切に更新されているのか。

村長

アセットマネジメントの計画に基づき進める。

決算審査 特別委員会

決算審査特別委員会は、9月17、18日にわたり、令和6年度各会計決算を審議し、全ての会計を全員賛成で認定しました。



加藤 委員長

【民生費】
○社会福祉総務費
○斉藤委員
コミパに係るアンケート実施結果の内容は、また、今後の実行委員会としての考えは。
△大井住民課長
アンケートについては、44名中43名の回答があった。誘われて参加した方が多かったが、内容については好評であった。よい交流の場となっていると考えている。

○ささえ愛ネットワーク構築事業費
○高場委員
6年度も生活支援コーデイネーターがいなかった。地域包括ケアシステムをどう進めていくのか

△大井住民課長
家から出る場合は定期的に必要な。包括支援センターと相談しながら各地区に合った形で進めるよう検討したい。

○地域公共交通対策事業費
○高場委員
福祉有償運送の利用料は決められているのか。

△大井住民課長
3年に1回の会議の中で料金を設定している。

【農林水産業費】
○鳥獣害対策費
○斉藤委員
昨年度の鹿の捕獲頭数は、

△大西経済課長
昨年度の鹿の捕獲頭数は、533頭となっている。

【商工費】
○岬センター運営費
○高場委員
バンガローにカーテンやブラインドが設置されていないが対応は。

△大西経済課長
次年度向けに対応を考

える。

【土木費】
○住宅管理費
○斉藤委員
水道メーターの蓋の破損の対応状況は。

△東出主任技師
破損状況の確認を行ったところであり、本年度中に対応を考えている。

【教育費】
○教育振興費
○斉藤委員
令和6年度よりA1型教材が使用されているが成果は。

△小川教育次長
1人1台端末で生徒それぞれが端末に導入し、自宅や学校で使用し、先生が個別学習の判断をできる教材となっている。

【総括】
○高場委員
令和6年度末は本村の人口が千人を切り、人口減少が加速した1年であった。何を主眼に行政運営行政運営をしてきたか。

△宮本村長
令和6年度は「その先を見据えた柔軟な視点で」をポイントとして新たな視点、総意工夫を加えながら予算編成を行っ

た。歳入の根幹である地方交付税の不安定も引き続きある中、必要な事業の振興のためには、一部基金を取り崩してでも求められる事業は進めていく形の年度あつたと振り返る。事業の効果や優先順位を考慮したうえで、基幹産業の振興、住民の福祉の向上、教育の振興充実に取り組んできた。人口は減っているが、限られた人口の中で皆が協力し、知恵を出し合いながら新たな視点をもって村づくりをすることが重要だと思っている。

★議長所感

冒頭、副村長からも説明がございましたが、実質公債比率7.7%というところで健全財政を維持しております。また、先ほどの村長の総括での答弁にもございましたが、そのような中で高齢者生活福祉センター2億5,000万、あるいは有明跨線橋5,200万、さらには民間住宅への補助4,000万、役場の屋根の防水、エアコンの設置ということ

は財政に余裕があつたからこそ一般財源で速やかに設置ができた。なかなかエアコンは設置できていない町が多いと聞いております。学校も同じように未設置が多い中で、すばやくエアコンを設置できたということは、これは村の特筆すべきすばらしい点だと思っております。人口減少社会でございます。地方交付税も思ったより伸びるかどうかわかりませんが、そのような中でも水道料、下水道料の繰り出し金が増えておりますが、しかし値上げをすることなく各種手数料も値上げすることなく物価高騰の中で村に関することは据え置いていることは、これもやはり健全な財政が成すべきことだと思えます。他方で経済はどんどん活力を増すということも重要でございますので、このこという場面では民間投資を誘導するような積極的に村も支援をして、さらに活力も必ず失わないということ小さな村でも活力のある村づくりを進めていただきたいとこのように申し上げます。

村内主要事業等を調査

総務経済常任委員会（長谷川幸廣委員長）は、10月10日に本年度予算に計上された主な事業の実施状況についての現地調査を行い、検討の結果をとりまとめ村に提出しました。

主な調査場所と検討結果は次のとおりです。

① 高齢者生活福祉センター改修事業

・ 施工状況及び現況確認
金額20,930千円

【所見】
利用者が快適に利用できるよう、今後とも適正な施設の維持管理を望む。



② 村営住宅建築事業

・ 施工状況及び現況確認
金額85,390千円

【所見】
入居者が快適に生活できるよう、周辺整備も含め適切な維持管理が望まれる。



③ 水産業振興構造改善事業

・ 施工状況及び現況確認
金額48,628千円

【所見】
基幹産業のさらなる充実のため有効な活用を望む。

④ 公園等遊具整備事業
・ 施工状況及び現況確認
金額6,530千円

【所見】
適正な維持管理及び有効に利用されることを望む。



⑤ 村民プール改修事業

・ 施工状況及び現況確認
金額46,320千円

【所見】
地域住民が安全に利用できるよう、今後とも適正な施設の維持管理を望む。

※ 事務調査

・ 鳥獣保護管理法の改正による緊急銃猟の運用について
・ 令和8年度における農林水産物直売所の運営について

所管する経済課より経過等について説明を受け、質疑を行った。



・ スクールランチの運用について

所管する教育委員会より現状についての説明を受け、質疑を行った。



留萌管内町村 議会議員研修会

去る8月29日、遠別町にて留萌管内町村議会議員研修会が開催されました。

内閣官房内閣審議官新田一郎氏による「地方財政の課題」をテーマに講演がなされ研鑽を深めてまいりました。公的資金・地方団体の財政状況等多岐にわたる解説がありました。特にネットショップ・コンビニの利益は東京に集中するとの事。地元の商店を利用しなければ地域活性化にはつながらない。どうしたものだろう、目の前に商店が無い。全く無いわけではないが。がんばれ初山別。



道内視察調査報告

議会改革特別委員会（三谷博子委員長）は、7月28日に十勝管内浦幌町を訪問し、議会改革について視察調査を行いました。

● 調査内容

「議会改革及び議会モニターの取り組み・議員のなり手不足の解消について」

浦幌町は、人口4,048人の十勝総合振興局管内の最東端に位置する町です。平成22年に住民より「議会議員の定数並びに議員報酬の改正を求める陳情書」が提出されたのが議会改革の始まりでした。その後、議会が町民に理解・支持される活動として、町民に開かれた議会を目指し情報公開や議会報告会等を開催した。そして議員定数を削減して臨んだ平成27年の統一地方選挙だったが、定数割れとなっていました。

浦幌町議会が抱えていた課題は、住民の議会に対する不信感と議員のなり手不足であった。課題解決に向けた取り組みとして、①議会モニター制度の実施、②議員活動の活性化、③住民アンケートの実施、④議員報酬の見直しを行ったとのことだった。

まとめとして、議会の活性化のためには、第一に住民が議会に関心をもち村政に参画していかうと

する意識を高めることが不可欠である。そのため、住民が議会をより身近に感じられる取り組みとして、議会モニター制度の導入や議会の実施方法の工夫が有効である。また、「風通しのよい議会」をキーワードに、誰もが分かりやすい表現で議会報を作成したり、議会活動を細やかに報告することも大切である。その上で、住民が議会に気軽に関わることのできる機会を多く設定することで、参画意識が高まるものと考えられる。また、議員のなり手不足という課題についても、こうした取り組みを継続して行い議員としてのやりがいを発信することにより解消につながることを考える。今後に向けては、議員一人一人が住民の代表であることをより自覚し、よりよい街づくりを目指していく姿勢を示し、議員活動に真摯に取り組みPDCAサイクルを一つ一つ丁寧に積み上げていくことにより、住民からの議員活動への理解が得られるものと考えられる。



浦幌町議会議場にて

議 会 の う ご き

8 月		9	初山別村敬老会（議長外全議員）
8	例月出納検査（監査委員）	12	例月出納検査（監査委員）
15	初山別村戦没者追悼式（議長外議員多数）	17・18	第3回定例会（議長外全議員）
26	議会改革特別委員会（委員長外委員全員）		決算審査特別委員会（委員長外委員全員及び議長）
29	留萌管内町村議会議員研修会（議長外議員全員・遠別町）	10 月	
9 月		10	総務経済常任委員会所管事務調査（委員長外委員全員及び議長）
5	議会運営委員会（委員長外委員全員及び議長）		議会報発行特別委員会（委員長外委員全員）
	議会全員協議会（議長外議員多数）	14	例月出納検査（監査委員）

編集後記

市街地周辺に連日ヒゲマが出没してから2ヶ月。「北海道ヒゲマ注意報」は解除されたが危険がなくなった訳でなく、単独での外出は今も怖い。一部に電気柵が設置されたが人的被害が出る前の対策としては、距離をもっと伸ばしたい。これから村が次の一手を打つたり、道や国に支援を要望したりする時の為に、今、私達に出来る事。私達一人ひとりがクマを発見した時の日時と正確な場所を漏らさず村に通報する事。「正確なデータを作る手助け」を皆でやってみませんか？

（文責・三谷 博子）

議会報発行 特別委員会

委員長 齊藤 勝博
副委員長 三谷 博子
委員 高場志津子
委員 加藤 一裕